



[様式第3号]

資料提供年月日	令和5年2月24日	
問い合わせ先	課名	財政課
	電話	直通 803-1146 内線 4410
担当者	職名・氏名	課長 西
	職名・氏名	課長補佐 河合

広 報 連 絡

- 件名 令和4年度2月補正予算（案）について
- 内容 別紙のとおり

令和4年度2月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)」に沿って編成された国の令和4年度補正予算に呼応し、感染症対策の継続した実施、道路整備事業や学校施設等の長寿命化など国土強靱化の推進、その他こどもの安心・安全対策に係る経費について計上しています。

さらに、社会経済活動の回復に向けた市独自の施策として、消費喚起、物価高騰に直面する市民や事業者の支援など、幅広い対策を実施するための経費、また、予算の執行状況等を踏まえた予算額の過不足調整、基金の積立等について編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	4億86百万円	3,776億86百万円	94.7%
特別会計	△31億42百万円	1,942億98百万円	97.6%
事業会計	△11億13百万円	767億21百万円	99.2%
予算総額	△37億69百万円	6,487億5百万円	96.1%

<経済対策等関連予算>

区 分	国補正対応分	市独自施策分	合 計
一般会計	40億85百万円	30億49百万円	71億34百万円
事業会計	2億23百万円	—	2億23百万円
合 計	43億8百万円	30億49百万円	73億57百万円

《主な事業》

- 国の内示等に基づき、国補道路、交付金道路、公共街路等について改良・整備を実施するほか、安全・安心な教育環境の整備のため、学校施設について長寿命化等に係る工事を行います。
- 保育園等における送迎用バス等への安全装置導入の補助や、登降園管理システムの導入を実施し、こどもの安心・安全対策を図ります。
- 消費を喚起し、事業者の売上につなげるため、スマートフォン決済を活用したポイント還元キャンペーン(第5弾)を実施します。
- 公共交通の利用促進と外出機会の創出による経済の活性化を図るため、路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施するとともに、プレミアム付きタクシー券を発行・販売します。
- 低所得の子育て世帯を支援するため、市独自の支援として支援金を追加支給します。
- 県との協議結果に基づき、県が施行する都市計画事業(都市公園)について、負担金を計上します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	377,199,811	485,982	377,685,793	398,772,856	94.7%
特別会計	197,439,701	△ 3,142,029	194,297,672	198,996,950	97.6%
事業会計	77,834,447	△ 1,113,053	76,721,394	77,306,632	99.2%
合計	652,473,959	△ 3,769,100	648,704,859	675,076,438	96.1%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	131,679,676	1,000,000	132,679,676	35.1%
地方譲与税	2,661,000	40,000	2,701,000	0.7%
利子割交付金	90,000	△ 50,000	40,000	0.0%
配当割交付金	575,000	490,000	1,065,000	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	815,000	△ 170,000	645,000	0.2%
分離課税所得割交付金	144,000		144,000	0.0%
法人事業税交付金	1,697,000	270,000	1,967,000	0.5%
地方消費税交付金	16,304,000	2,080,000	18,384,000	4.9%
ゴルフ場利用税交付金	108,000		108,000	0.0%
環境性能割交付金	353,000		353,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,864,000	△ 10,000	5,854,000	1.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	60,000		60,000	0.0%
地方特例交付金	948,000	180,000	1,128,000	0.3%
地方交付税	38,800,000	2,558,931	41,358,931	11.0%
交通安全対策特別交付金	242,000	△ 26,000	216,000	0.1%
分担金及び負担金	1,567,694	1,747	1,569,441	0.4%
使用料及び手数料	6,369,864	△ 58,333	6,311,531	1.7%
国庫支出金	87,060,112	△ 3,221,217	83,838,895	22.2%
県支出金	19,392,468	△ 660,229	18,732,239	5.0%
財産収入	650,090	△ 163,618	486,472	0.1%
寄附金	447,630	46,000	493,630	0.1%
繰入金	8,868,548	△ 211,871	8,656,677	2.3%
繰越金	4,464,249	2,486,872	6,951,121	1.8%
諸収入	3,892,580	△ 129,200	3,763,380	1.0%
市債	44,145,900	△ 3,967,100	40,178,800	10.6%
合計	377,199,811	485,982	377,685,793	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,147,287	△ 44,790	1,102,497	0.3%
総務費	40,666,689	2,612,742	43,279,431	11.5%
民生費	150,249,982	△ 2,212,706	148,037,276	39.2%
衛生費	33,158,266	△ 973,096	32,185,170	8.5%
労働費	315,386	△ 70,000	245,386	0.1%
農林水産業費	7,536,854	△ 565,468	6,971,386	1.8%
商工費	8,396,707	△ 649,556	7,747,151	2.0%
土木費	44,768,872	△ 2,199,452	42,569,420	11.3%
消防費	8,820,874	△ 41,014	8,779,860	2.3%
教育費	47,848,660	2,163,312	50,011,972	13.2%
災害復旧費				
公債費	34,090,234	2,466,010	36,556,244	9.7%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	377,199,811	485,982	377,685,793	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,297,337	616,672	67,914,009
用品調達費	45,391		45,391
災害遺児教育年金事業費	14,792		14,792
公共用地取得事業費	150,262	△ 12,021	138,241
財産区費	17,750	3,693	21,443
学童校外事故共済事業費	13,913	1,560	15,473
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	170,259		170,259
介護保険費	70,630,278	△ 1,943,426	68,686,852
後期高齢者医療費	11,458,696	△ 1,099,578	10,359,118
公債費	45,188,598	△ 545,833	44,642,765
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,452,425	△ 163,096	2,289,329
合 計	197,439,701	△ 3,142,029	194,297,672

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	169,791		169,791
水道事業会計	26,063,000	△ 287,323	25,775,677
工業用水道事業会計	299,000	△ 4,395	294,605
市場事業会計	1,222,576	△ 143,487	1,079,089
下水道事業会計	50,080,080	△ 677,848	49,402,232
合計	77,834,447	△ 1,113,053	76,721,394

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	3年度末 現在高	4年度中見込				4年度末 現在高見込
		積立金		取崩額		
		11月補正まで	2月補正	11月補正まで	2月補正	
財政調整基金	20,736	7,170	△ 66	5,000		22,840
市債調整基金	1,477	66	△ 14			1,529
公共施設等整備基金	16,752	59	1,943	3,000		15,754
3基金合計	38,965	7,295	1,863	8,000		40,123
庁舎整備基金	8,832	44	△ 31	87	△ 21	8,779
合計	47,797	7,339	1,832	8,087	△ 21	48,902

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	3年度末 残高	4年度中見込							4年度末 残高見込
		元金償還金			借入額				
		11月補正 まで	2月補正	元金償還 合計	前年度から の繰越分	11月補正 まで	2月補正	借入合計	
一般会計	(150,331)	(18,018)	(477)	(18,495)	(4,400)	(30,946)	(△4,855)	(30,491)	(162,327)
	328,066	31,843	3,000	34,843	5,011	44,146	△3,967	45,190	338,413
特別会計	13,394	909	△14	895		1,390	△144	1,246	13,745
小計	341,460	32,752	2,986	35,738	5,011	45,536	△4,111	46,436	352,158
事業会計	224,833	18,864	△10	18,854	6,325	16,675	△194	22,806	228,785
合計	566,293	51,616	2,976	54,592	11,336	62,211	△4,305	69,242	580,943
(再掲) 普通会計	(159,941)	(18,690)	(463)	(19,153)	(4,400)	(32,336)	(△4,999)	(31,737)	(172,525)
	337,676	32,515	2,986	35,501	5,011	45,536	△4,111	46,436	348,611

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3.4年度末残高見込には翌年度への繰越分を含む。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	公共施設等整備基金積立金	(2,000,000) 2,000,000	令和4年度剰余見込額の一部を市有施設の長寿命化や老朽化対策等の財源として積立て 【担当課:財政課】
民生費	地域福祉基金積立金	(3,500,000) 3,500,000	令和4年度剰余見込額の一部を大幅な拡充を行う子ども医療費助成を持続可能な制度とするための財源の備えとして積立て 【担当課:保健福祉企画総務課】
	心身障害者福祉施設整備助成事業	(84) 221,350	心身障害者福祉施設の老朽化対策などの施設整備のための助成 ・改築 わかば寮 補助率 国1/2 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:障害福祉課】
	保育園等における送迎用バス等改修事業	(0) 60,000	保育園、障害児通所支援事業所等における送迎用バス等への安全装置の導入を支援 補助率 国10/10 【担当課:保育・幼児教育課、障害福祉課】
	低所得の子育て世帯生活支援金(追加支給)	(137,351) 326,500	電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に対して、一世帯当たり3万円を追加支給 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:こども福祉課】
民生費・教育費	児童福祉施設等感染症対策事業	(139,006) 315,800	保育園・認定こども園・幼稚園、放課後児童クラブ等の子ども子育て施設における感染防止対策のための経費を支援 補助率 国1/2・1/3 県1/2・1/3 【担当課:幼保運営課ほか】
	保育園等におけるICT化推進事業	(65,290) 133,800	児童の安全確保対策として、保育園等に登降園管理システム等のICTを活用した業務システムを導入 補助率 国3/5 県4/5 【担当課:保育・幼児教育課、幼保運営課】
衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	(327,440) 883,000	PCR検査の実施、受診相談センターの運営など感染症の拡大防止に必要な対策を実施 負担率・補助率 国3/4・1/2 県10/10 【担当課:保健管理課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	(1,000,000) 1,000,000	令和4年度剰余見込額の一部を一般廃棄物処理施設等の長寿命化や老朽化対策等の財源として積立て 【担当課:環境施設課】
	水道事業会計負担金	(0) 203,000	物価高騰の影響を受けている水道施設等における動力費の増額分について、一般会計から事業会計に繰出し [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:保健管理課】
農林水産業費	飼料費高騰対策事業	(10,517) 25,000	飼料費高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、飼養頭羽数に応じた支援金を給付 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	スマートフォン決済ポイント還元事業	(668,373) 1,588,800	消費を喚起し、事業者の売上につなげるため、スマートフォン決済を活用したポイント還元事業を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業政策課】
	省エネ機器更新緊急支援事業	(210,339) 500,000	エネルギー価格高騰に対応するため、省エネ設備の導入を行う中小企業・小規模事業者に対し、補助を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業振興・雇用推進課】
土木費	国直轄事業負担金	(68) 370,668	国の事業計画決定に基づく補正 (補正後 2,160,335) [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課】
	国補道路新設改良事業	(60) 158,800	国の補助採択を受けた道路改良事業など (補正後 3,941,887) 長寿命化事業 ・ 横断歩道橋等補修 補助率 国5.5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路港湾管理課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
	公共街路・交付金 道路新設改良事業	(0) 160,000	社会資本整備のために交付される交付金を活用した道路・ 街路改良事業、道路防災・減災対策 (補正後 2,168,207) ・ 岡山児島線の改良事業 ・ 下中野平井線の幹線整備 補助率 国5.5/10・5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課】
	地域公共交通応援 事業	(65,626) 156,000	公共交通の利用促進と外出機会の創出による経済の活性化 を図るため、路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施、プ レミアム付きタクシー券を発行・販売 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】
	県施行都市計画事 業負担金	(5,695) 54,795	岡山県が事業主体として施行する都市計画事業(都市公園) について、その費用の一部を負担するもの 【担当課:都市企画総務課】
	公園施設長寿命化 事業	(0) 140,000	国内示に基づき、公園施設の長寿命化を実施 補助率 国1/2 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:庭園都市推進課】
教育費	学校における感染 防止対策	(83,925) 167,850	感染防止対策を行いながら学習機会を保障するための取組 を実施 補助率 国1/2 【担当課:教育企画総務課】
	学校教育施設等整 備基金積立金	(1,000,000) 1,000,000	令和4年度剰余見込額の一部を学校教育施設等の長寿命 化や老朽化対策等の財源として積立て 【担当課:学校施設課】
	学校施設長寿命化 事業	(251,457) 1,461,500	安全・安心な教育環境の整備のため、老朽化が進んでいる 学校施設について、長寿命化工事を実施 ・ 対象施設 三門小、宇野小、旭東中ほか 補助率 国1/3 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:学校施設課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
	学校給食費負担軽減支援金	(105,170) 250,000	物価高騰等の影響を受けている学校給食費について、保護者の負担を軽減するための支援を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:保健体育課】
下水道事業会計	下水管改良事業	(12,000) 117,000	細堀第1幹線下水管改良工事、笹ヶ瀬左岸処理区の診断結果を踏まえた老朽化した下水管の改良等を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道保全課】
	下水道施設の長寿命化・耐水化診断・耐震検討事業	(7,552) 23,104	岡東ポンプ場の長寿命化のための設計及び下水道施設の耐水化診断、耐震検討業務を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道河川計画課、下水道施設整備課】
	災害用マンホールトイレ整備事業	(0) 49,000	災害時の公衆衛生向上を図るため、市内4小学校へマンホールトイレの整備を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道管路整備課】

経済対策等関連予算

令和4年度2月補正予算(案)からの抜粋

1 補正予算額

国補正対応分	43億 8百万円	〈財 源〉	
市独自施策分	30億49百万円	国県支出金	36億70百万円
総 額	73億57百万円	(うちコロナ臨時交付金18億52百万円)	
(一般会計総額)	71億34百万円)	地方債	16億 3百万円
(事業会計総額)	2億23百万円)	一般財源等	20億84百万円

2 主な事業

(1)国の令和4年度補正分

① 防災・減災、国土強靱化の推進	(一般会計)	2,524,918千円
	(事業会計)	223,221千円
○心身障害者福祉施設整備助成事業 心身障害者福祉施設の老朽化対策などの施設整備のための助成		221,350千円
○道路新設改良事業(国直轄、国補道路、交付金道路、公共街路) 国直轄事業負担金、道路改良・減災対策など		689,468千円
○学校施設長寿命化事業 老朽化が進んでいる学校施設について、長寿命化工事を実施		1,461,500千円
【下水道事業会計】		
○下水管改良事業 細堀第1幹線下水管改良工事、笹ヶ瀬左岸処理区の診断等を踏まえた老朽化した下水道の改良等を実施		117,000千円
○災害用マンホールトイレ整備事業 災害時の公衆衛生向上を図るため、市内4小学校へマンホールトイレの整備を実施		49,000千円
② 国民の安全・安心の確保	(一般会計)	193,800千円
○保育園等における送迎用バス等改修事業 保育園、障害児通所支援事業所等における送迎用バス等への安全装置の導入を支援		60,000千円
○保育園等におけるICT化推進事業 児童の安全確保対策として、保育園等に登降園管理システム等のICTを活用した業務システムを導入		133,800千円

③ウィズコロナ下での感染症対応の強化 (一般会計) **1,366,650千円**

○新型コロナウイルス感染症対策事業 PCR検査の実施、受診相談センターの運営など	883,000千円
○児童福祉施設等感染症対策事業 保育園・認定こども園・幼稚園、放課後児童クラブ等の感染防止対策経費を支援	315,800千円
○学校教育活動継続支援事業 感染防止対策を行いながら学習機会を保障するための取組みを実施	167,850千円

(2)市の独自施策分

①地域経済活動と市民生活に対する支援 (一般会計) **3,049,300千円**

○低所得の子育て世帯生活支援金(追加支給) 物価高騰等の影響に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、児童扶養手当 受給世帯等に対して、一世帯当たり3万円を追加支給	326,500千円
○スマートフォン決済ポイント還元事業 消費を喚起し、事業者の売上につなげるため、スマートフォン決済を活用したポイント 還元キャンペーンを実施(第5弾)	1,588,800千円
○省エネ機器更新緊急支援事業 エネルギー価格高騰に対応するため、省エネ設備の導入を行う中小企業・小規模事業 者に対し、補助を実施	500,000千円
○飼料費高騰対策事業 飼料費高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、飼養頭羽数に応じた支援金を 給付	25,000千円
○地域公共交通応援事業 公共交通の利用促進と外出機会の創出による経済の活性化を図るため、路線バス ・路面電車の運賃無料DAYを実施、プレミアム付きタクシー券を発行・販売	156,000千円
○学校給食費負担軽減支援金 物価高騰等の影響を受けている学校給食費について、保護者負担を軽減	250,000千円

【参考】新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関係[再掲]

一般会計 44億16百万円

〈財源(2月補正額)〉

・ 国県支出金	26億68百万円
(うちコロナ臨時交付金 18億52百万円)	
・ 一般財源等	17億48百万円

○新型コロナ等予算の総額(億円)

	予算額	うち市負担額
R元年度	2.3	0.5
R2年度	933.3	121.2
R3年度	387.3	63.3
R4年度	211.6	115.7
総 額	1,534.5	300.7

※市負担額にはコロナ臨時交付金182.9億円を含む

※予算額・市負担額には2月補正の過不足調整額を含む

令和4年度2月補正予算(案)補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
12	低所得の子育て世帯生活支援金(追加支給)	5
15	スマートフォン決済ポイント還元事業	6
17	地域公共交通応援事業	7
19	省エネ機器更新緊急支援事業	6
21	飼料費高騰対策事業	6
23	保育園等における送迎用バス等改修事業	5
24	保育園等におけるICT化推進事業	5
26	学校給食費負担軽減支援金	8

令和4年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 岡山市低所得の子育て世帯生活支援金（追加支給）

1 事業の趣旨

低所得の子育て世帯は他の世帯に比べて、支出に占める光熱費・食料費の割合が高く、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている。物価高騰が長期化している状況を踏まえ、岡山市独自の施策として今年度2回目となる「岡山市低所得の子育て世帯生活支援金」の支給を行います。

2 事業内容

(1) 対象者 約10,000世帯

「令和4年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」（以下「特別給付金」という。）の上乗せとして支給した第1回「岡山市低所得の子育て世帯生活支援金」（以下「支援金」という。）の受給対象者

【参考】

<ひとり親世帯>

- ① 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている方。
- ② 公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方（児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る方に限る。）
- ③ 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方。

<ひとり親世帯以外>

低所得の子育て世帯の内、ひとり親世帯として特別給付金の支給を受けていない世帯であって、

- ① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受け、令和4年度分の市民税等均等割が非課税である方。
- ② ①のほか、対象児童（令和4年3月31日時点で18歳未満の子（障害児については20歳未満）。令和4年4月以降令和5年2月末日までの間に生まれる新生児を含む。）の養育者であって、令和4年度分の市民税等均等割が非課税である者、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の市民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる方。

ただし、

- ・令和5年3月1日において児童を養育していない方及び令和5年1月1日以前に第1回支援金の支給決定をされた方のうち令和5年1月1日において岡山市に住所を有しない方は対象となりません。
- ・令和5年3月1日において離婚等により上記支援金の受給者と異なる方が岡山市で児童を養育している場合、所得要件を満たせば受給できます。

(2) 支給方法（以下の2通り）

①プッシュ型支給

第1回支援金を岡山市で受給した世帯に対し市から受給意思の確認を行ったうえで支給します。（申請不要。民法549条の贈与契約）

※2月28日で特別給付金（第1回支援金）申請受付終了（令和5年2月14日以降出生の児童については、誕生日から15日後まで申請期限が延長されます。）

②申請支給

第1回支援金の支給要件を満たす世帯で、2月28日までに特別給付金（第1回支援金）の申請を行っておらず、第1回支援金を受給していない世帯については、第2回支援金の申請を3月31日まで受け付け、順次支給します。

(3) 給付額 1世帯当たり3万円

(4) スケジュール

①プッシュ型支給

- ・3月上旬 対象者へ受給意思の確認通知を発送
- ・3月中旬 受給拒否の届出及び支給口座の変更届出の提出〆切
- ・3月下旬 **支給**

②申請支給

- ・3月13日（予定） 申請受付開始
- ・3月31日 申請受付終了
要件等確認後、順次支給

※ 3月上旬 コールセンターを設置

3 事業費

(1) 歳出額 326,500千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 189,149千円
- ・一般財源 137,351千円

担当課名	岡山っ子育成局子育て支援部こども福祉課
担当者名	課長 友末 さより
電 話	内線 4780 直通 803-1222

岡山市低所得の子育て世帯生活支援金(追加支給)【事業費 326,500千円】

低所得の子育て世帯は他の世帯に比べて、支出に占める光熱費・食料費の割合が高く、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている。物価高騰が長期化している状況を踏まえ、岡山市独自の施策として「岡山市低所得の子育て世帯生活支援金」の支給を行う。

低所得の子育て世帯に対する生活支援 (令和4年度)

これまでの支援

(国の給付金)
低所得の子育て世帯に
対する子育て世帯
生活支援特別給付金
児童1人あたり5万円

令和4年度
＜第1回＞

(市独自)
岡山市低所得の
子育て世帯
生活支援金
1世帯あたり2万円

今回の支援

令和4年度
＜第2回＞

(市独自) 岡山市低所得の子育て世帯生活支援金
1世帯あたり **3万円**
約10,000世帯が対象

申請受付期限 令和5年2月28日

【1】支給対象者

令和4年度＜第1回＞「岡山市低所得の子育て世帯生活支援金」の受給対象者

- ひとり親世帯 児童扶養手当受給者
※公的年金を受給している方や新型コロナウイルス感染症を原因とした家計急変で、収入が上記同様の水準にある方も対象
- ひとり親世帯以外 児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和4年度市民税均等割が非課税である方
※高校生のみを養育している方、令和4年4月～令和5年2月末に生まれた新生児を養育している方及び新型コロナウイルス感染症を原因とした家計急変で、収入が上記と同様の水準にある方も対象

ただし、

- 令和5年3月1日において児童を養育していない方及び令和5年1月1日以前に第1回支援金の支給決定をされた方のうち令和5年1月1日において岡山市に住所を有しない方は対象になりません。
- 令和5年3月1日において離婚等により上記支援金の受給者と異なる方が岡山市で児童を養育している場合、所得要件を満たせば受給できます。

【2】支給方法

- 令和4年度＜第1回＞「岡山市低所得の子育て世帯生活支援金」を受給した世帯
プッシュ型支給(申請不要) 3月下旬振込予定
- 【1】支給対象者のうち、令和4年度＜第1回＞「岡山市低所得の子育て世帯生活支援金」を受給していない世帯
補正予算成立後、申請を受け付け、順次給付(申請受付は令和5年3月31日まで)

※岡山市以外の自治体から「(国の給付金)低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の支給を受けた方は「(市独自)岡山市低所得の子育て世帯生活支援金」の対象となりません。

令和4年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 スマートフォン決済ポイント還元事業

1 事業の趣旨

コロナ禍に加え、物価高による地域経済の冷え込みが懸念される中、夏季の観光やレジャー、帰省などによる人流増加が期待される時期に消費を後押しし、市内事業者の売上に繋げるため、スマートフォン決済を活用したポイント還元事業を実施し、消費を喚起する。

2 事業内容

(1) 対象者

スマートフォン決済の利用者

(2) 補助対象

飲食業・小売業・サービス業等を中心にスマートフォン決済に対応している市内事業者

※ただし、医療機関、調剤薬局、官公庁等は除く。

(3) ポイント還元率

スマートフォン決済額の20%

(4) 実施期間

令和5年8月1日から令和5年8月31日までの1か月間を予定

3 事業費

(1) 歳出額

1,588,800千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 920,427千円
- ・一般財源 668,373千円

担当課名	産業観光局商工部 産業政策課
担当者名	企業立地推進担当課長 富岡 博之
電 話	内線 4513 直通 803-1353

【第5弾】スマートフォン決済ポイント還元事業

事業の目的

コロナ禍に加え、物価高による地域経済の冷え込みが懸念される中、夏季の観光やレジャー、帰省などによる人流増加が期待される時期に消費を後押しし、市内事業者の売上に繋げるため、スマートフォン決済を活用したポイント還元事業を実施し、消費を喚起する。

事業概要

市内対象店舗でスマホ決済で支払った際に、支払った額の最大 **20%** をポイント還元する

【事業実施時期】

令和5年8月1日(火)～8月31日(木)を予定

【運営事業者】

2社による実施

【対象店舗】

岡山市内にある店舗等のうち、岡山市が対象として指定する店舗等
(飲食店、宿泊、小売、理美容、交通、娯楽業など)

【還元率】

20%

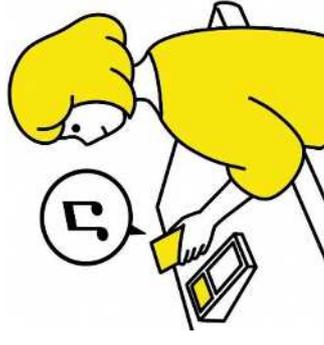
【還元総額】

8,000円相当 (1社当たり4,000円相当)

【1回あたりの還元額上限】1,000円相当

【事業費】

約15.9億円



令和4年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 地域公共交通応援事業

1 事業の趣旨

公共交通は、地域の生活や経済活動を支える重要な移動手段ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が2割程度減少した状態が続いているため、引き続き、公共交通の利用促進とともに、外出機会の創出により経済の活性化を図ります。

2 事業内容

- ① 路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施
- ② プレミアム付きタクシー券を発行・販売

3 事業費

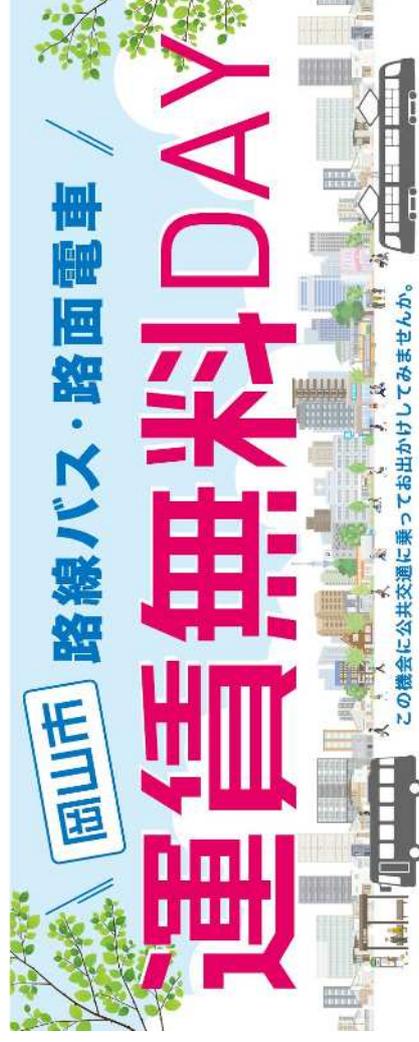
- (1) 歳出額 156,000千円
- (2) 財源内訳
- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 90,374千円
 - ・一般財源 65,626千円

担当課名	都市整備局都市・交通部 交通政策課
担当者名	課長 是友 修二
電 話	内線 3620 直通 803-1376

地域公共交通応援事業(156,000千円)

① 路線バス・路面電車の運賃無料DAYの実施(83,000千円)

- 一部でも市内を運行する路線を対象に、運賃無料DAYを実施
- 回数は、5回を想定
- 実施時期は、8月のスマートフォン決済ポイント還元事業や街なかでのイベントなどの日程にあわせて設定



② プレミアム付きタクシー券の発行・販売(73,000千円)

- 4000円分のタクシー券を2500円で販売(割引率38%)
- 販売冊数は、4万冊
- 販売窓口は、今年度と同様、岡山市内のコンビニエンスストア、ホテル、岡山県タクシー協会などを想定
- 新年度早々に販売開始を予定



タクシー券のイメージ (2022年販売)

令和4年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 省エネ機器更新緊急支援事業

1 事業の趣旨

エネルギー価格高騰の影響を受けている市内に事業所を有する中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する生産設備やサービスを提供するために必要な省エネ設備の更新費用を補助します。

2 事業内容

(1) 対象者

岡山市内に事業所を有する中小・小規模事業者

(2) 補助額

- ・法人 : 上限2,000千円、下限150千円
- ・個人事業主 : 上限 500千円、下限100千円

3 事業費

(1) 歳出額 500,000千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 289,661千円
- ・一般財源 210,339千円

担当課名	産業観光局商工部 産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 舩守 秀樹
電 話	内線 4520
	直通 803-1325

事業概要

エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する生産設備やサービスを提供するために必要な省エネ設備の更新費用を補助します。

対象者

岡山市内に事業所を有する中小・小規模事業者

事業費

5億円

補助金額

○法人：上限**200万円**、下限**15万円**

○個人：上限 **50万円**、下限**10万円**

補助率

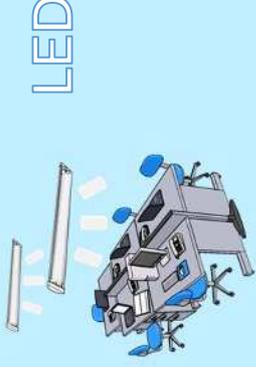
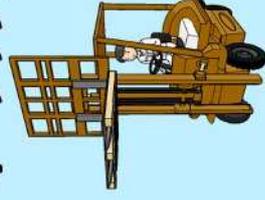
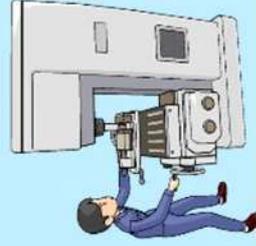
2/3以内

補助対象設備

生産設備やサービスを提供するために必要な省エネ設備(設備更新が対象)

【補助の対象となる事業用の省エネ設備】

《主な対象設備例》 工作機械、高性能ボイラ、フォークリフト、照明設備、冷凍冷蔵庫、エアコン等



令和4年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 飼料費高騰対策事業

1 事業の趣旨

世界的な穀物価格の上昇に伴い、配合飼料・粗飼料の価格が高騰していることから、畜産業者の畜産経営の安定化を図るため、飼料費高騰分に対する支援金を給付します。

2 事業内容

(1) 対象者

次に掲げる要件を全て満たす者

- ・岡山市内に住所を有する者又は主たる住所を有する法人
- ・令和5年以降も畜産業を継続する者
- ・家畜伝染予防法第12条4第1項の規定に基づく届出を提出している者

(2) 補助対象

- ・飼養している家畜個体ごとに支援金を算定
- ・補助給付額 100万円（上限）

3 事業費

(1) 歳出額

- ・飼料高騰対策事業負担金 25,000千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 14,483千円
- ・一般財源 10,517千円

担当課名	産業観光局農林水産部 農林水産課
担当者名	課長 石村 琢哉
電 話	内線 4540 直通 803-1346

飼料費高騰対策事業

事業の目的

世界的な穀物価格上昇に伴い、配合飼料・粗飼料の価格が高騰していることから、畜産業者の畜産経営の安定化を図るため、飼料費高騰分に対する支援金を給付します。

事業概要

飼養している家畜個体ごとに支援金を給付します。

【申請時期】 令和5年6月1日(木)～7月31日(月)(予定)

【対象者】 以下の要件を全て満たす者

- ①岡山市内に住所を有する者又は主たる住所を有する法人
- ②令和5年以降も畜産業を継続する者
- ③家畜伝染予防法第12条4第1項の規定に基づき届出を提出している者

【支給額】 上限100万円

- ① 牛1頭あたり 30,000円
- ② 山羊1頭あたり 3,000円
- ③ 鶏100羽あたり 2,000円

* 令和5年2月時点での頭羽数の定期報告を基に算出

【予算額】 25,000千円

令和4年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 保育園等における送迎用バス等改修事業

1 事業の趣旨

関係府省において、バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が策定され、令和5年4月から幼児等の所在確認と安全装置の装備が義務化された。

保育園等における送迎用バス等への安全装置の導入により、こどもの置き去りを防止し安全確保を図るもの。

2 事業内容

(1) 対象施設

保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設、障害児通所支援事業所

(2) 補助額

1台あたり 175,000円

3 事業費

(1) 歳出額 60,000千円

内訳

・保育園等 1,000千円
・障害児通所支援事業所 59,000千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 60,000千円

担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育部保育・幼児教育課
担当者名	課長 山崎 桂司
電 話	内線 4720 直通 803-1228
担当課名	保健福祉局障害・生活福祉部障害福祉課
担当者名	課長 小西 一郎
電 話	内線 5730 直通 803-1235

令和4年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 保育園等におけるICT化推進事業

1 事業の趣旨

関係府省において、バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が策定され、登園管理システムの導入支援が盛り込まれた。

保育園等におけるこどもの登降園の状況について、保護者からの連絡を容易にするとともに、職員間での確認・共有の支援をするため、ICTを活用した登降園管理システムを導入することにより、こどもの安全確保を図るもの。

2 事業内容

(1) 対象施設

- ・未導入の市立保育園・こども園・幼稚園に加え、導入園での一部改修を実施
- ・私立園について、未導入の保育園・幼保連携型認定こども園に加え、地域型保育事業、認可外保育施設を補助対象施設に追加

(2) 補助額

- ・私立園 200千円～1,000千円

3 事業費

(1) 歳出額 133,800千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 51,150千円
- ・県支出金 17,360千円
- ・一般財源 65,290千円

担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育部保育・幼児教育課
担当者名	課長 山崎 桂司
電 話	内線 4720 直通 803-1228
担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育部幼保運営課
担当者名	課長 森本 隆
電 話	内線 4710 直通 803-1225

こどもの安心・安全対策

事業の目的

バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が国において策定されたことから、安全装置の装着等の整備等の支援を行い、こどもの安全確保を図るもの。

保育園等における送迎用バス等改修事業

【概要】 保育園等の子ども送迎用バス等への安全装置の整備を支援

【対象施設等】

(1) 対象施設
保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設、障害児通所支援事業所

(2) 補助額

1台あたり 175,000円

【事業費】

60,000千円

【財源内訳】

国庫支出金 60,000千円

保育園等におけるICT化推進事業

【概要】 こどもの登降園の状況について、保護者からの連絡を容易にするとともに、職員間での確認・共有の支援をするため、ICTを活用した登降園管理システムを導入に必要な経費を支援

【対象施設等】

(1) 対象施設

- ・市立園
未導入の市立保育園・こども園・幼稚園
導入園での一部改修を実施
- ・私立園
未導入の保育園・幼保連携型認定こども園
地域型保育事業、認可外保育施設を補助対象施設に追加

(2) 補助額

私立園 200千円～1,000千円

【事業費】

133,800千円

【財源内訳】

国庫支出金 51,150千円
県支出金 17,360千円
一般財源 65,290千円

令和4年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 学校給食費負担軽減支援金

1 事業の趣旨

物価高騰に伴い食材費や燃料費等が値上がりしていることから、保護者の経済的な負担の軽減を目的として、岡山市立小・中学校・義務教育学校の各学校会計に対して支援金を交付します。

2 事業内容

令和4年度に実施した学校給食費負担軽減支援金で見込んだ物価上昇率を元に試算した令和5年度の想定徴収額と令和4年度の実績見込額との差額相当分を支援します。

3 事業費

(1) 歳出額 250,000千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 144,830千円
- ・一般財源 105,170千円

担当課名	教育委員会学校教育部保健体育課
担当者名	課長 藤井 健介
電 話	内線 3850 直通 803-1595